

令和3年第1回安全対策連絡協議会  
(議事録)

令和3年8月  
在サイパン領事事務所

1 開催日時：令和3年8月26日 15時から16時(於：当事務所会議室)

2 出席者

日本人会：澤田会長、田島副会長、外川副会長、後藤総務部長

JSTA：須永会長、佐藤副会長、高橋副会長

サイパン日本人補習校：林教育部代表

個人資格：ゲレロ理得子氏、テノリオひろこ氏

当事務所：小野所長、折田職員

3 議題

(1)アジア系に対するヘイトクライムの現状

(2)警戒レベル「グリーン」後の措置・現状

4 当事務所からの説明内容

冒頭小野所長から、次のとおり述べました。

協議会は半年に1度開催していますが、前回の協議会と期間も空いており、新しい参加者もいるため再度協議会の趣旨を説明したいと思います。協議会は事務所からの情報提供や指導の場ではなく、安全について事務所と在留邦人の皆様との情報・意見交換の場です。邦人社会全体としての危機管理意識と対応能力の向上を目指すものであるため、皆様からの闊達な意見交換をお願いしたいと思います。(ここで新メンバー3名の紹介)。

5 参加者からの情報・意見等

【議題1 アジア系に対するヘイトクライムの現状】

(1)当地におけるアジア系に対するヘイトクライム(インシデント)の有無

(冒頭所長から、アジア系に対するヘイトクライムを議題として取り上げた理由について次のとおり説明。米国でアジア系に対するヘイトクライムが増えている理由については、トランプ前大統領が新型コロナウイルスを「チャイナウイルス」「武漢ウイルス」などと中国をめぐってレッテルを貼ったことが直接の原因と言われている。ただし、移民国家の米国では、移民集団が伝染病などと結びつけられ、差別行為は歴史的に何度も繰り返されてきた。今回背景にあるのが、米国の新冷戦と呼ばれる覇権争いであり、その対立関係が日常レベルにも下がってきて、一般市民までもが中国に対して敵対心や憎悪感情を抱くようになった。しかし、中国人か日本人かという区別は簡単にはできないため、全体がアジア系米国人として狙われている。主に弱い女性や高齢者が、新型コロナによるストレスの憂さ晴らしの標的になっていることが多いのが現状である。当地においてヘイトク

ライムは現状大きな問題となっていないが、そうした状況に至らなくとも「ヘイトインシデント（犯罪に至らない憎悪事案、人種差別的中傷や無視等）」も含め、本当に当地ではこうした事案が発生していないのか、実際に起きた際にどのように対処すべきなのか、ヘイトクライムやヘイトインシデントに対応するために他のアジア系の人々と連携していく必要があるのかについて議論願いたい旨述べました。）

- ・自分自身は当地におけるヘイトクライムやインシデントといった事案を聞いたことがない。昨日のニュースを見て心配しているのが、米国が武漢ウイルスの証拠集めをしており、数日中に公表されるとのことであった。今までは推定でしかなかったが、本当に武漢からコロナウイルスが出たという発表になれば、推定が確証に変わったことで更にヘイトクライムが悪化するのではないか。ただし、現時点で当地においては、特に危機感を感じていない。

- ・インシデントを含め、当地で被害に遭ったことはない。余り深く考えたことはなかったが、話を聞いて武漢ウイルスが確証に変わった際には気をつけなければいけないと感じた。

- ・自分自身の身にヘイトクライムやインシデントが起きたことは一度もない。なお、当地には色々な国籍の人々がいるため、「あなたは中国人か、それとも韓国人か」と聞かれたことがあり、それが一体何に関係するのかと疑問に感じた。実際問題、事件や事故に遭った際には、どのように対処すべきなのか。

- ・ヘイトクライムの事例は聞いたことがない。当地は小さい島で、多くの国籍の人々が居住するが、それらの人々によって経済が活性化されているため、現地住民がアジア系の人々に対して憎悪を抱くといったことは考えられない。米軍関係者が休暇などで船舶から降り上陸することがあるが、その中には憎悪感情を有する者がいてもおかしくはない。さらにこうした者が飲酒をしている場合には、何かしらのトラブルに巻き込まれる可能性も排除できない。

- ・中国人や韓国人が多数来島した時期には、たとえ銀行等で英語を話しても、初めから英語が出来ないと決めつけられ圧力を感じる事があり、その際は不快に感じたこともある。

- ・直接的なものでないためヘイトクライムに結びつくかは不明だが、日本の慰霊碑に対し、中国系若しくは韓国系の一部の者がガムをつけたり、唾を吐くといった事例がかつてあった。

## (2) 対処方法

- ・ヘイトクライムに関して、当地の警察が今まで取り扱ったという事例は聞いたことがない。

- ・自宅が泥棒被害に遭い警察を呼んだことがある。その際指紋や足跡を証拠としてとっていたが、その後警察からは一切連絡がない。脅しがあった際には証拠品としてテープレコーダーを渡したが何も解決せず、1年後に証拠を返却してほしい旨連絡したところ、所在不明だと回答があった。こういった経験から当地警察は頼りにならないと感じている。

- ・どの国でもそうであるかとは思いますが、当地においても自国民優先であると感じる。

- ・自分の経営するレストランが被害に遭った際、捜査報告書が2、3週間で出来上がると言われたものの、実際は2～3か月を要した。また、報告書には起きた事案のみ記載があり、調査に関しては一切記載がなかった。

- ・確かに、米本土では日本人なのか、中国人なのかの区別はつかないかもしれないが、当地の米国人や現地住民は比較的アジア系の人々について区別が出来ていると感じている。当地におけるヘイ

トクライムを始めインシデントも聞いたことがないが、中国人が多数訪れるようになった時期には、中国人同士のトラブルが多数発生した。こうしたトラブルに巻き込まれることを心配したが、その矛先が日本人に向くことはなかった。

- ・自分が契約している駐車場で起きた出来事であるが、無断駐車をしている車両があり、自身の経営するレストラン従業員がその後ろに車両を停めていたところ、無断駐車車両ではなく、従業員の車両がレッカー車に牽引されたといった事案があった。本来であれば、無断駐車車両を牽引すべきであるにも拘らず、当地警察は耳を貸さなかった。ただし、無銭飲食の客に対しては、直ちに対処し、代金を回収してくれた。

- ・自分は近所に住む米国人と口論になったことがあったが、その際は現地住民が警察を呼んだ方が良くと声を掛けてくれた。結局警察は呼ばなかったが、このような事案が実際に起きた際にはその場を離れるのが一番良いと感じた。

(これに対し所長から、当地においては、以前からヘイトクライムやインシデントは少ないのではないかと感じていたが、例えば米本土に移住した際には当地とは状況が異なっており、その注意喚起を含め議題に取り上げた次第である。事案そのものが少ないということなので、他のアジア系との連携は現時点で必要ないと思われるが、万が一実際に起きた際には、直ちに警察に連絡してほしい。また、当事務所と当地警察は連携を取っており邦人が事件に巻き込まれた際には、速やかに連絡が来るようになってはいるが、当事務所にも連絡をお願いしたい。その際には個人情報保護することは勿論であるが、同事案の対処法の提示及び二次被害が起きないように対策を講じていきたい旨述べました。)

## 【議題2 警戒レベル「グリーン」後の措置・現状】

### (1) グリーン後の措置に対する評価

(冒頭所長から、6月18日から警戒レベルが「グリーン」に変更となり、室内活動や収容人数の規制、事業者の対応等緩和となった。その後現在まで同措置の変更はないが、空港での水際措置に関しては、ワクチン接種者に対し徐々に措置は緩和されてきたものの、8月3日から措置の強化に転じて以降、現在は今年4月以前の状況(政府指定施設において5日間の隔離)に戻っている。ワクチン接種者に関しては、一度隔離措置が免除となった。当地におけるデルタ株の市中感染の確認はないものの、米本土及び全世界におけるデルタ株の流行により、8月に入り短期間の間に大きく措置を変更した。現在は全ての入国(境)者に対し、到着時の検査及び5日間の隔離が義務付けられているが、こうした政府の対応について見解を伺いたい旨述べました。)

- ・グアムにおいてのコロナ感染が急増している(8月1週間の感染者数が、7月1か月間の感染者数を上回っている)ため措置の変更は致し方ないと感じる。措置を引き下げる目標値があるのかが疑問である。

- ・日本における報道で、ワクチン接種後4か月後にはワクチン抗体レベルが4分の1に下がると耳にした。いつ終息するのか不安である。

- ・韓国に対してのみ政府が特化しているのは何故か。

- ・一時ワクチン接種者に対する水際措置の緩和により、観光客の再来を期待していた部分があったが、再び措置が強化されたため先行きが不透明となった。また観光客再来が遠のいてしまったと感じ

じる。集団免疫が確保された場合、医療崩壊は防げるかと思う。絶対に感染させないといった状況を目指すのは難しいと感じるが、政府のこの先の方針、目指しているものが不透明である。

・現状理解せざるをえないが、先が全く見えないため今後の方針が出れば、より理解が深まるのではないか。

・当地がワクチン接種率80%で集団免疫を獲得した場合でも、日本からの集客に関しては、日本の状況が落ち着かない限り難しいかと感じる。現地住民の安全を守る面では措置の強化は妥当と感じるが、政府から支給される給付金が直近のもので最後といった情報や失業支援策についても9月で終了と言われているため、先が見えない中で新たな支援が提供されるか等今後の支援策や対策が不明である。

・隔離に関して現状5日間となっているが、それ以前に隔離施設からでてきた者の情報を耳にした。現状どうなっているのか疑問である。

(これに対し所長から、現在の当地における12歳以上のワクチン接種率は77%となっている。当地政府は当初「ワクチン接種率80%で集団免疫を獲得」を目標としており、現在ワクチン第1回目を接種した人口が80%を超えている。これによりまもなく同目標に達するかと察するが、同目標はコミュニティレベルの目標であるため水際措置が変更となるかはデルタ株やアルファ株の感染状況によるのではないかと述べました。また、当地政府と韓国の関係に関しては、2か国間でトラベルバブル協定を結んでいること、政府は日本とのトラベルバブルも視野に入れているが日本の感染状況等を踏まえ、現時点で協定を結ぶことが困難である旨回答。また、隔離措置に関しては、政府の決定では5日間の隔離期間となっているが、検疫職員の判断・決定等もあるため全ての実態を把握するのは困難である旨併せて述べました。)

## (2) 今後の対応

(冒頭所長から、感染者が出た際に発出していた領事メールについて、事例が市中感染ではなく、到着時の空港検疫で発覚している感染事例であること、また新聞の取り扱いも控えめとなっていること等を踏まえ、事案の重要性及び緊急性を考慮し8月24日をもって領事メールの発出を中止していた。既に、本件は日本人会やJSTAの会議でも報告しており、特段の反対はなかった。なお、引き続き事務所ホームページには情報を掲載していくが、今後コロナの関連情報に関してどのように情報発信を心掛けるべきか皆様の見解を聴取したい旨述べました。)

・検疫時の感染者状況に関しては新聞報道で把握できるため、全く同内容であれば領事メールをわざわざ発信してもらう必要はない。今後に関しては、政府から新たな措置等が発出された際には対応してもらえればありがたい。

・新聞を読まない邦人もおり、たとえ新聞と同じ内容とはいえ、領事メールをもらうと有益であるといった者もいる。各種措置が変更となった際の状況等については事務所から情報を発出してもらえると大いに助かる。

・新聞を読まない邦人は、むしろ領事メールに注目していると感じている。

・政府の方針や対応に変更があった場合には、領事メールでお知らせいただけると有益であり、仮に変更が長く携帯で何回もスクロールしなければならない場合には、URLを貼り付けていただくと、必要な情報が得られることから有り難い。

・特に水際措置に変更等があった際には、その旨を領事メールで発出していただけるとありがたい。というのは、措置に変更があった際に事務所のホームページの内容が変更されるまでに時間がかかったからである。日本の本社に説明するに当たり、領事事務所の発出している情報はより説得力があるため迅速に必要な情報をもらえるとありがたい。

・領事メールに関しては、毎回同じ内容のメールが届くからといって不要だと感じたことはない。また英語が読めない邦人はありがたいと感じるのではないか。

(これに対し所長から、水際措置が変更となった際にホームページには掲載しているが、情報の多さを理由に領事メールではこれを発出して来なかった。今後は皆様の意見を踏まえ、措置の変更が生じた場合には、ホームページだけでなく同内容の領事メールを発出することとしたい。その際には、領事メールでは字数が限られることから、概要だけとし、URLを付けて詳しくはホームページで見ってもらうこととする旨述べました。)

(了)